

2013

2・1

No. 31

市議会だより



かいなん

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南市議会」から閲覧できます。



消防出初式後の一斉放水(わんぱく公園)

11 月定例会

補正予算などを可決

議決内容 2 ページ

議案の審議結果 3 ページ

総務・建設経済・教育厚生・予算決算委員会の審査概要

常任委員会の概要 4 ページ～ 5 ページ

保険料・防災問題など 8 人が質問

一般質問 6 ページ～ 8 ページ

日

程

○11月29日

開 会

- ・ 会期決定
- ・ 公営企業特別委員会委員長中間報告
- ・ 新庁舎建設特別委員会委員長中間報告
- ・ 地域防災特別委員会委員長中間報告
- ・ 議案第65号に対する質疑・討論・採決
- ・ 各議案上程
- ・ 市長提案説明

○12月5日

- ・ 市政に対する一般質問
- ・ 予算決算委員会

○12月6日

- ・ 市政に対する一般質問

○12月7日

- ・ 市政に対する一般質問
- ・ 各議案に対する質疑

- ・ 諮問第1号に対する質疑・討論・採決
- ・ 予算決算委員会

○12月10日

- ・ 総務委員会
- ・ 建設経済委員会
- ・ 教育厚生委員会
- ・ 予算決算委員会

○12月19日

- ・ 予算決算委員会

○12月20日

- ・ 総務委員会委員長報告
- ・ 建設経済委員会委員長報告
- ・ 教育厚生委員会委員長報告
- ・ 予算決算委員会委員長報告
- ・ 委員長報告に対する質疑
- ・ 各議案に対する討論・採決

閉 会

補正予算など 議案24件可決・同意

平成24年海南市議会11月定例会は、11月29日から12月20日までの22日間の会期で開かれました。この議会には、市長から条例の制定や改正、補正予算など議案24件が提出され、それぞれ可決または同意されました。

議決内容

可決

●規約の変更 2件

▽海南海草老人福祉施設事務組合規約の変更

▽国民健康保険野上厚生病院組合規約の変更

右記2件の規約は、障害者自立支援法が改正されたことに伴い、所要の規定の整備を行うための変更。

●条例の制定 5件

▽海南市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

▽海南市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

▽海南市道の構造の技術的基準等を定める条例

▽海南市都市公園の設置等に関する基準を定める条例

▽海南市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例

右記5件の条例は、地域主権一括法による法律の改正に伴い、それぞれの基準を定める必要があるための制定。

▽海南市職員の給与と制度について、職務・職責及び勤務実績を、より適切に給与に反映し得る制度へと見直すため。

▽海南市暴力団排除条例の改正
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の改正に伴い、所要の条文の整備を行うため。

●条例の改正 9件

▽海南市職員給与と制度の改正

▽海南市障害程度認定審査会の委員の定数等を定める条例の改正

▽海南市消防団員等公務災害補償条例の改正
改正の趣旨は、上記規約の変更と同じ。

▽海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の改正

▽海南市準用河川条例の改正

▽海南市都市下水路条例の改正

▽海南市営住宅条例等の改正

右記4件の条例は、地域主権一括法による法律の改正に伴い、それぞれの基準を定める必要があるための改正。

▽海南市病院事業の設置等に関する条例の改正
市民病院の新築移転に伴い、リハビリテーション科、放射線科の新設を行うとともに、耳鼻咽喉科の表記を耳鼻いんこう科に改めるため。

●平成24年度補正予算 6件

▽一般会計(第4号)

2900万円の増額補正(衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査実施に伴う増額)

▽一般会計(第5号)

1億1268万2000円の増額補正(地籍調査事業3856万7000円増額、紀の海広域施設組合負担金2218万3000円増額等)

●国民健康保険特別会計(第1号)
9432万6000円の増額補正(国庫負担金返還金等1億896万4000円増額等)

▽後期高齢者医療特別会計(第1号)
262万8000円の減額補正

▽介護保険特別会計(第2号)

1億2476万1000円の増額補正

▽病院事業会計(第2号)
956万7000円の増額補正

●その他 1件

▽公有水面埋立ての承認出願に対する意見
国道42号冷水拡幅事業のため。

同意

▽人権擁護委員候補者の推薦
今川 伸氏(再)

中間報告

▽公営企業特別委員会
下津町上515番地

▽新庁舎建設特別委員会

▽地域防災特別委員会

議案の審議結果

■全員賛成で可決・同意した議案

議案番号	議 案 名	結果
議案第 6 5 号	平成 2 4 年度海南市一般会計補正予算（第 4 号）	可決
議案第 6 6 号	海南海草老人福祉施設事務組合理約の変更について	可決
議案第 6 7 号	国民健康保険野上厚生病院組合理約の変更について	可決
議案第 6 8 号	海南市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例について	可決
議案第 6 9 号	海南市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例について	可決
議案第 7 0 号	海南市道の構造の技術的基準等を定める条例について	可決
議案第 7 1 号	海南市都市公園の設置等に関する基準等を定める条例について	可決
議案第 7 2 号	海南市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例について	可決
議案第 7 4 号	海南市暴力団排除条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 7 5 号	海南市障害程度認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 7 6 号	海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 7 7 号	海南市準用河川条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 7 8 号	海南市都市下水路条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 7 9 号	海南市営住宅条例等の一部を改正する条例について	可決
議案第 8 0 号	海南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 8 1 号	海南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 8 2 号	平成 2 4 年度海南市一般会計補正予算（第 5 号）	可決
議案第 8 3 号	平成 2 4 年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	可決
議案第 8 4 号	平成 2 4 年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	可決
議案第 8 5 号	平成 2 4 年度海南市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	可決
議案第 8 6 号	平成 2 4 年度海南市民病院事業会計補正予算（第 2 号）	可決
議案第 8 7 号	公有水面埋立ての承認出願に対する意見について	可決
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意

■賛否の分かれた議案

会派・議員名 議案名	日本共産党 海南市議団				公明党			新志クラブ				市政クラブ					市民クラブ				無所属	結果	
	河野敬二	上田弘志	岡義明	橋爪美恵子	前山進一	黒木良夫	中家悦生	川口政夫	川崎一樹	黒原章至	榊原徳昭	栗本量生	山部弘	宮本憲治	寺脇寛治	出口茂治	磯崎誠治	宮本勝利	片山光生	中西徹	美ノ谷徹		川端進
議案第73号 海南市職員給与条例の一部を改正する条例について	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

議案第73号 海南市職員給与条例の一部を改正する条例について

問 改正内容について説明願う。

答 改正の趣旨は、職務・職責、勤務実績が、より適切に給与に反映し得る制度の構築と継続的な人件費抑制につながる根本的な給与制度の見直しである。行政職の4級に課長補佐、係長、経験を必要とする業務を行う主査の職務が混在しており、消防職についても4級に課長、課長補佐、係長の職務が混在しているので、今回新制度として、行政職の4級の主査を3級へ、消防職についても4級の係長が3級に替わる。

問 行政職では、なぜ4級の主査だけを切替えるのか。

答 平成18年度の給与構造改革を受けて今の給与制度となっているが、その時人事院が示した標準的な切替えパターンで、行政職の6級が4級へ切替わり、その結果、4級に課長補佐等が混在す

る状況になった。それが、職務と責任に応じたものであるのか、適正な状態なのかという部分があり、全体の枠組みを変えることなくきちつと整理を進めていく中で、4級の主査の見直しをすべきであろうということと今回の見直しに至った。

問 勤務評定は、職員の能力の育成や行政サービスの向上という部分に大きなウエイトを占めていると思うが、評定者の上司ばかりを見て、それらのことがないがしろになり、職場全体がぎすぎすしてくるのではないか。

答 上司ばかりを見て、本来の目的がないがしろになることについては、危険性、可能性はゼロではないが、それも含めて上司が判断する目を養わなければならぬいし、現状はそういうことはないかと判断している。また、この評価制度を実施したからといって職場間でぎすぎすした状態にはなっていないと把握している。

建設経済委員会

議案第71号 海南市都市公園の設置等に関する基準を定める条例に

ついて

問 条例制定に伴い、公園に手を加える必要は生じるのか。

答 本条例は都市公園を新設する場合や特定公園施設を設置する場合の規模や基準等を定めるもので、現在の公園に手を加えるものではない。

問 都市公園を新設する場合、本条例に沿った大きさのものをつくらなくてはならないのか。

答 基本的に新設の都市公園は敷地面積の基準に沿うよう努力しなければならないが、地形等の状況もあることから、一概にこれ以上の規模ということではない。

議案第72号 海南市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例について

問 この基準は市職員の資格基準で、民間事業者には資格が必要ないということか。

答 布設工事監督者を他に委託する場合、その監督者の資格も本条例に基づく。水道管理業務を他に委託した場合は、受託水道業務技術管理者を置くが、その基準は政令に定める基準となる。請負業者が布設工事監督者の資格を

持っていないなければならないということではない。

問 資格要件は経験年数だけによるものか。専門的知識、技術を習得する機会が設けているのか。

答 実地経験が重要と考えており、若い職員も極力現場に同行させている。日本水道協会の研修会への参加も促し、知識の習得にも努めている。

議案第79号 海南市営住宅条例等の一部を改正する条例について

問 海南市独自の整備基準を定める検討を行ったか。

答 本市は寒冷地でも豪雪地でもなく、独自基準を設ける必要はないのではとの協議により、国の参酌基準と同様とすることが妥当と判断した。

問 既存の市営住宅が廃屋となつて破損し、個人の敷地に倒れてくる場合の処理はどうなるか。

答 隣家に崩れかけた際は現地調査をし、危険との指摘があった場合にはその都度修繕している。

教育厚生委員会

議案第68号 海南市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及

び運営に関する基準等を定める条例について

問 本条例によりグループホーム等の施設に設置が義務づけられる人権擁護、災害対策、衛生管理の3つの推進員の趣旨と、置くことになった経緯を説明願う。

答 災害対策推進員については、既に国の基準により、非常災害に関する計画の立案や定期的な避難・救出訓練の実施が決められているが、これらを各施設において確実に実行していただくため、今回、市の条例において推進員の設置を定めるものである。

衛生管理においても、利用者が使用する施設や食器等について衛生的な管理に努めなければならぬ等の国の規定が既にある。こちらについても、事業を適切に執行するため本市において独自条項として衛生管理推進員の設置を定めるものである。

人権擁護に係る国の基準はないが、最近の人権意識の高まり等から、推進員の設置及び研修の実施の規定を追加するとともに、さきの虐待事例等も踏まえ、事業者における今後の研修等の取り組みを確実に実行していただくため、独

自条項として制定するものである。
議案第76号 海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

問 ①本市廃棄物処理施設における技術管理者の実態はどうか。
②クリーンセンターにおける有資格者の継続性に問題はないか。

答 ①技術管理者の設置を必要とする施設は、海南市クリーンセンター、海南市埋立処分地施設及び海南市下津最終処分場である。クリーンセンターは職員、埋立処分地施設及び下津最終処分場は委託業者が技術管理者となっている。
②現在は、クリーンセンター所長及び所長補佐が技術管理者になっている。今後についても、若い職員で十分対応可能である。焼却部門については、平成27年から紀の海広域施設組合に移行するので、将来的にも問題はないと考える。

予算決算委員会

建設経済分科会

議案第86号 平成24年度海南市民病院事業会計補正予算（第2号）

問 現病院の建物の撤去はどのような計画になっているか。

答 現病院の敷地利用の方針は市で協議されている。方向性が示されるまでの間、建物周辺にフェンスを設置し、建物の透明ガラスは中が見えないようにし、管理していきたいと考えている。

問 建物総合管理業務委託料と院内物流管理業務委託料の増額について、補正予算議決後の入札となるのか。契約期間は何年か。

答 予算をお認めいただいた後、発注する。建物総合管理業務委託料は3年、院内物流管理業務委託料は単年の契約を考えている。

教育厚生分科会

議案第82号 平成24年度海南市一般会計補正予算（第5号）

問 障害福祉費のグループホーム整備費補助金について説明願う。また、全体の工事費はどのくらいか。

答 社会福祉法人一峰会が、海南市阪井283番地に「（仮称）グループホーム第2日^{（仮称）}向」を建設するに当たり、海南市障害者グループホーム整備費補助金交付要綱に基づき300万円を交付するものである。補助金の積算については、グループホームの利用定員に100万円を乗じて得た金額

の2分の1としており、限度額は300万円としている。建物は、木造平家建て236・45平方メートル、定員は6人であり、全体の工事費は、4599万円である。工事費の4分の3が国・県から補助されるが、限度額が1900万円であるため、今回はその上限まで補助されている。そこに市から300万円補助され、残額は自己資金となる。



「（仮称）グループホーム第2日^{（仮称）}向」完成予想図

一般質問

市政について8人が質問

市政に対する「一般質問」は、12月5日、6日、7日の3日間にわたり、8人の議員が行いました。

磯崎 誠治 議員

市長選への出馬は

問 神出市長に次期市長選挙への出馬について問う。

答 四期目の重要課題の1つに総合計画後期基本計画に沿った安全・安心な暮らしの基盤整備がある。3月に開院する海南医療センターの安定経営、世界初の直立浮上式津波防波堤の完成等多岐にわたる要望にこたえていかなければならない。何より職員が「市民の皆さんが喜んでくれた、ほめてくれた」ともっともつと話せるよう、職員と一丸となり頑張らなければならない。浅学非才だが奮励

努力し、引き続き市政を担当させてもらいたく、何とぞ皆様方の変わらぬご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。立候補の表明とす

みかんの販売促進とブランド力の向上を

問 ①農家の販売価格向上のための施策は。②

海南市の特産物である温州みかん、蔵出しみかん、茂木ビワ、桃、柿など吟味した商品をそろえ、海南ブランドとしてセット販売をしてはどうか。

答 ①しもつみかんブランド推進事業として、東京やその近郊、京阪神、新潟、北海道の市場や量販店でPR、キャンペーン活動

を行っている。また、高品質果樹生産拡大対策事業で、マルチの資材費等の一部を補助している。JAながみねと協力して、3月出荷を目的にした冷風貯蔵施設や、貯蔵性に優れた品種を栽培するモデル園等も設置した。

②地域で生産される果物の消費拡大や有利販売につなげる方策について、関係者とともに検討する。



出荷を待つ蔵出しみかん

問 ①市としては、今のところ、公社解散へ向けた方針ができていないと考えるが、公社解散にかかわって、市が幾ら借金をすることにになるのか。②今後の返済額は。

答 ①第3セクター等改革推進債（※）で約24億6000万円借り入れる必要がある。昭南跡地は市が約25億円で買い戻し、15億8950万円を起債で借り入れている。②第3セク

ター債を借りた場合、昭南跡地買い戻しの返済と合わせると、平成26年度では年間約4億1000万円になる。

※第3セクター等改革推進債：第3セクター等の廃止・清算・再生等の抜本的な改革を行う際に、国が発行を認める地方債。

行財政改革について

問 土地開発公社解散や新病院、市役所新庁舎の建設等で本市には多額の借金の返済が重なってくる。

思い切った行財政改革を実施するために、次の提案を行う。①行財政改革推進懇話会に能力と意欲、使命感を持った民間人の登用を。②7億円ある補助金を、二年で3億円カットできないか。

答 ①7人の行革懇話会委員から様々な意見を聞いているが、今後は諮問的な機関として専門的に調査審議する機関とするよう検討したい。②提言通りには難しいが、歳入の点も合わせて検討したい。3年に一度の補助金見直しを、今後は毎年の予算編成に向けたい見直しを行いたい。

海南市民病院経営について

問 公立病院改革ガイドラインでは、平成30年度の経常収支が赤字の場合、当院は倒産することになる。何としても黒字経営を目指すさねばならない。医師の確保も含め、県立医科大学の理解と支援が必要とな

川端 進 議員

三たび土地開発公社の問題について

るが、市長の考えは。

答 新しい海南医療センターにおいて、K・I・C

30の声のもと、県や県立医科大学の支援をいただきながら、医師を30人確保、年間収益30億円を目指し、平成30年度の黒字化に取り組んでいるので、市も精いっぱい応援していく。



平成25年3月1日開院予定の海南医療センター

■その他の質問
・市教委に問う

橋爪 美恵子 議員

社会的ひきこもりの現状
及び対策について

問 ①ひきこもりの現状と認識について。 ②学

校での現状と対策について
③ひきこもり者への対応と対策、他の機関との連携に力を入れるべきではないか。

答 ①社会的ひきこもりは社会参加を回避し、長

く家庭にとどまり続ける状態で、診療や治療、自立支援の対策、対応が必要である。人数把握はできていないが、今後把握に努めたい。
②不登校でひきこもりとなっている児童生徒はいない。適応指導教室の開設や教育相談を実施するとともに、道徳教育の充実や多様な体験活動に力を入れている。 ③保健師が中心となり、海南保健所と連携し対応にあたる。今後相談窓口の強化、啓発に努めたい。

中家 悦生 議員

住民センターの休日利用に関する問題について

問 ①6月定例会で同じ質問をしたが、それ以降

の協議と対応は。 ②住民センターの位置づけは。

③市民ニーズに答え休日利用への柔軟な対応を求める。

答 ①質問の主旨は、7月に住民センター運営委員長に報告した。 ②隣保館、児童館、集会所、小集落集会所の各種補助金を受けて建設された複合施設であり、それぞれの機能を果たしている。 ③平日に多くの方が利用されているスケジュールとなっているため、地区集会所のような休日開館は難しいと考えるが、臨時もしくは3月開催予定の運営委員会に諮りたい。

上田 弘志 議員

介護保険料の減免制度について

問 ①周知方法の改善が必要ではないか。 ②減

免してもらえる基準収入額の引き上げはできないか。

答 ①現在、介護保険料決定通知書や介護保険被保険者証を発送する際に、

減免について周知しているが、他市町村の状況等も参考にしながら周知方法を検討していく。 ②介護保険料は、法令等の規定により保険料段階が設定され、被保険者本人や世帯の収入、所得に応じた金額を負担していただく仕組みとなっている。本市では、世帯の課税状況や合計所得に応じて第8段階まで設定し、公平に保険料を負担していただくことに配慮しており、いまの基準収入額が妥当と考えている。

無料・低額診療事業について

問 新しくできる海南医療センター（現海南市民病院）で事業実施としては、

社会福祉法に規定する無料・低額診療事業とは、生活困窮者のために、

無料または低額な料金で診療を行うもので、低所得者等を対象とした社会福祉事業の一つとして位置づけられている。この事業を受け

るための要件は10項目あり、そのうち6項目以上の該当が必要となる。その中の一つに、生活保護及び当該病院での減免を受けている方の延べ人数が、取り扱い患者の総延べ人数の10%以上であることという条件があるが、当院はその基準を大幅に下回っており、現在の状況では、本事業の実施は難しいと考えている。

河野 敬二 議員

直立浮上式津波防波堤に係る予算上の問題について

問 ①プレジャーボート係留施設建設の内容は。

②企業負担について問う。

答 ①和歌山下津港の海南港区と下津港区に放置されているプレジャーボートを整理するために、築港のスーパーセンターオークワ南側、日方の農協物流西側、冷水の集会所北側、下津の西ノ浦の計4カ所に278隻分の係留施設を建設する。平成23年度から開

始し、平成26年度の完成を目指している。②沿岸地域の主要企業7社は、県への寄附金として、和歌山下津港海南地区の直轄海岸保全施設整備事業費約250億円の4%の10億円を上限と定めて負担している。

固定資産評価替えに関して——駅東区画整理事業内の土地の問題について

問 ①区画内の固定資産評価額の一律減額の根拠は。②不動産鑑定士に提示した条件は。③固定資産評価審査委員会の趣旨は。

答 ①評価基準に基づく評価の原則を逸脱しないよう、また、周辺の標準地や地価公示地とのバランスを十分考慮した範囲で、補完的に不動産鑑定士の意見を参考に実施している。

②よりの確に価格に反映できるよう、区画整理事業地内のみで状況類似地区を設定し、区域内4力所の標準地に対し、平成23年1月1

日現在の正常価格を鑑定するよう依頼した。③市長から独立した第三者機関で、固定資産税の課税の基礎となる価格に関する納税者の不服について審査し、適正・公平な課税の実現を目指す。

駅東土地区画整理事業について

問 ①建物が傷んできたり家族が増えたなどで、早急に増築、改築が必要な方への対応は。②現在でも多くの方が正式な換地がまだ決まっていない。そうした人は土地の売買ができないが、どうか。③駅西事業のように、市有地を事業用地にして事業の促進をすべきでは。

答 ①建築面積の制限はあるが、人命等に係ることもあるので、事情を把握した上で、建築物等に係る制限の規制緩和を行う。

②区画整理区域内での土地建物売買については、別段規制はない。③野鉄本社跡地は、利便性の高い土地

である。事業推進用地の代替地など、利用方法を考える。

■その他の質問

・市長に問う

岡 義明 議員

国民健康保険一部負担金の減免制度について

問 東大阪市や八尾市、広島市等では、恒常的低所得層に対応して国民健康保険一部負担金の減免制度があるが、本市での対応はどのようなになっているか。

答 恒常的に低所得であることだけを理由に一部負担金減免制度の措置を行うことは、国民健康保険制度の根幹を大きく揺るがすだけでなく、国民健康保険税の負担増大につながる恐れがあるため難しい。医療費についての相談があった場合は、生活実態の的確な把握に努め、個々の状況を見極めた上で適切な対応を心がけたい。

栗本 量生 議員

本市の防災対策について

問 ①8メートルの想定津波高についての考えと浮上式防波堤の効果について。②新病院の津波対策と免震構造の耐津波性と黒江小学校新校舎の津波対策は。

答 ①市としては想定にとらわれず、避難対策をしていきたい。また、津波避難訓練は、これまでより広い区域で取り組んでいる。防波堤は一定の津波高の低減や到達時間を遅らせる機能があると考える。②新病院は2階の電気室が水没しても、5階部分で電源確保できるよう対策を講じている。また、免震構造の津波に対する安全性の検証も行っている。黒江小学校新校舎は屋上へ上がるための外部階段を2力所、ソーラー発電による照明設備を2基設置している。

編集後記

寒さもややしのぎやすくなり、梅のつぼみもほころび初め、春の訪れを感じさせる毎日です。

さて、私たち議会だより編集特別委員会は、市民の皆様に読みやすく、親しみやすい議会だよりをお届けするために努力をしております。また、議会では、より開かれた議会、親しみやすい議会、信頼される議会を目指して議会改革に取り組んでいます。市民の皆様のご意見、ご感想をお待ちしております。

栗本 量生

議会だより編集特別委員会

委員長 美ノ谷 徹

副委員長 川崎 一樹

委員 栗本 量生

委員 橋爪 美恵子

委員 宮本 憲治

委員 黒木 良夫